

特別徴収実施のご案内

北海道後志総合振興局では、管内の市町村と協力して、個人住民税特別徴収の実施を推進しています。

このチラシは、事業主の皆様へ個人住民税の特別徴収制度の概要をお知らせし、まだ特別徴収を実施されていない場合、早期に必要な手続きをしていただくために作成しました。

個人住民税の特別徴収とは

給与支払者が、所得税の源泉徴収と同様に、住民税の納税義務者である給与所得者に代わって、毎月従業員に支払う給与から住民税（市町村民税＋道民税）を徴収（天引き）し、納入していただく制度です。

特別徴収は給与支払者の義務です

地方税法第321条の4及び各市町村の条例の規定により、給与を支払う事業者は、原則としてすべて特別徴収義務者として住民税を特別徴収していただくことになっています。

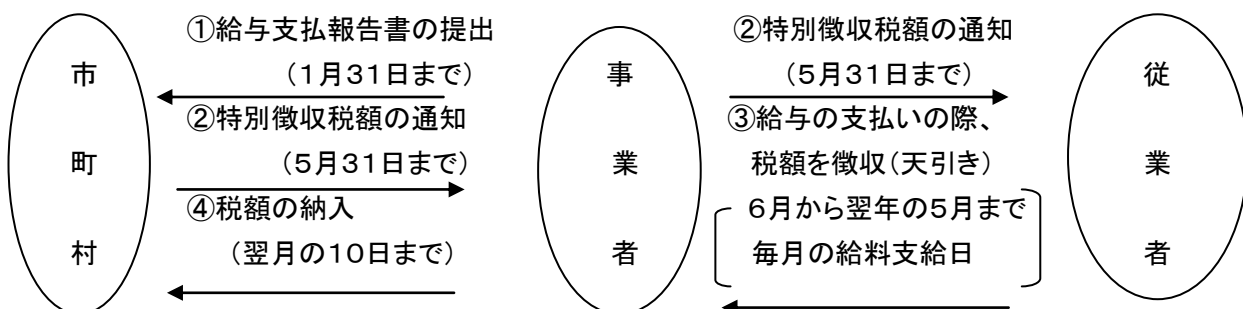
特別徴収の事務

毎年5月に特別徴収義務者あてに「特別徴収税額決定通知書」をお送りしますので、その税額を毎月の給料から徴収し、翌月の10日までに合計額を各従業員の住所地の市町村へ納入していただきます。

納期の特例について

従業員が常時10名未満の事業所は、申請により年12回の納期を年2回とすることもできます。

特別徴収の方法による納税の仕組み



個人住民税の特別徴収に関する



& A

(特別徴収について、よくある質問を掲載しました。)

Q.小規模な会社で従業員も少ないので、面倒な事務は困ります。

- A 個人住民税の特別徴収は、所得税のように税額を計算したり年末調整をする必要がありません。市町村は給与支払報告書等に基づいて税額計算を行い、各事業者へ住民税額を通知しますので、事業者は給与支払の際に税額を徴収(天引き)し、各市町村へ納めていただくことになります。
- なお、従業員が常時10人未満の事業所には、申請により年12回の納期を年2回とする制度もあります(納期の特例の承認)。

Q.特別徴収へ切り替えることによるメリットは何ですか？

- A 特別徴収制度は、従業員の方にとって大変便利な制度です。
- 従業員の方が個々に納税のために金融機関へ出向く必要がないこと
 - 住民税の納め忘れがなくなる(延滞金の心配がなくなります)
 - 従業員の方にとって、納期が12回となり1回当たりの税負担額が少なくなること
- 【例】住民税の年税額が12万円の場合
- ・普通徴収の場合～ 6月、8月、10月、12月の年4回の納期毎に3万円
 - ・特別徴収の場合～ 毎月1万円

Q.新たに特別徴収により納税するためには、どんな手続きをすればいいのですか？

- A 市町村へ「給与支払報告書」を提出する期限である1月31日までに、市町村の税務担当課へご連絡ください。市町村では、それを受け、5月31日までに特別徴収税額の通知をしますので、6月から翌年の5月までの給与支払時に特別徴収(天引き)して、市町村に収めていただくことになります。

事業主の皆様におかれましては、法令に基づく適切な特別徴収の実施をお願いします。

問合せ先: 特別徴収について詳しいことは、従業員等の住所地の下記市町村(住民税担当課)へ

小樽市	市民税課	0134-32-4111	倶知安町	税務課	0136-56-8003
島牧村	住民課	0136-75-6211	共和町	税務課	0135-73-2011
寿都町	財政課	0136-62-2512	岩内町	税務課	0135-62-1011
黒松内町	住民課	0136-72-3312	泊村	財政課	0135-75-2021
蘭越町	税務課	0136-57-5111	神恵内村	財政課	0135-76-5011
二セコ町	税務課	0136-44-2121	積丹町	税務課	0135-44-2111
真狩村	税務課	0136-45-3611	古平町	財政課	0135-42-2181
留寿都村	税務課	0136-46-3131	仁木町	財政課	0135-32-2512
喜茂別町	住民課	0136-33-2211	余市町	税務課	0135-21-2115
京極町	税務課	0136-42-2111	赤井川村	総務課	0135-34-6211

- 後志総合振興局地域政策部税務課
- 後志総合振興局小樽道税事務所納税課
- 各市町村住民税担当課